

平成23年度（平成23年6月期）の事業報告

事業の概要

1. 平成23年度4月1日から6月30日までの事業概要

<1>社会福祉事業

3月11日の東日本大震災による、被害は極めて甚大であり、被災地域の広域化、復旧・復興の長期化および支援活動に要する費用も多額にのぼると考えられます。地域の復旧・復興に大きな役割を果たすNPOの活動への支援を通じて、被災地(※)の復旧・復興に寄与すべく、平成23年度の事業計画および収支予算の変更を6月の理事会・評議員会で決定しました。

会議会合・国際交流費等助成及び地域災害等緊急対策助成を4月に実施しました。また、4月に募集を予定しておりました「NPO法人設立資金助成」は内容を変更の上、秋に実施することにしました。

※被災地とは東日本大震災の被災地（原発事故に伴う避難区域を含み、東京都は除く）とします。

(1) 会議会合・国際交流費等助成

第1回社会福祉事業選考委員会（4月22日開催）で、3件270万円の助成を決定しました。助成先は次の通りです。

助成先団体名	助成金額 (万円)
日本障害フォーラム（JDF） 「障害者の権利条約推進 全国キャンペーン」	90
第21回アジア・太平洋ソーシャルワーク会議 「第21回アジア・太平洋ソーシャルワーク会議」	150
全国社会福祉協議会 「ボランティア国際年+10」推進委員会	30

① 「日本障害フォーラム（JDF）」 代表：小川榮一

『障害者の権利条約推進 全国キャンペーン』

に関わる会議会合費助成 90万円

日本の障害者団体の連合組織である「日本障害フォーラム（JDF：Japan Disability Forum）」は、2006年12月13日、国連にて採択された「障害者の権利条約」を日本で批准するプロセスに際して、障害者団体をはじめとする市民の立場から、全国の障害者・関係者・一般市民に条約の主旨を周知するとともに、草の根レベルでの障害者の権利擁護を活性化することを目的とする全国キャンペーンを実施しています。

「障害者の権利条約」は今後の日本の障害者施策に大きな影響を与えるものであり、わが国の高齢化の状況を考えれば、単に障害者だけの問題ではなく国民全体の問題として取り組むべきものであることから、当財団では「障害者の権利条約」の採択に向けたJDFの取組みを支援してまいりました。引き続き、条約の批准に向けた活動を支援するものとして、JDFが取り組む会議会合費助成を実施しました。

② 第21回アジア・太平洋ソーシャルワーク会議 代表：大橋謙策

「第21回アジア・太平洋ソーシャルワーク会議」

に関わる会議会合費助成 150万円

アジア太平洋地域から800人が参加。2011年7月15日から18日までの4日間にわたり、ソーシャルワークの実践の質の向上と専門教育の発展を目指して、200の発表演題による分科会や意見交換を実施。ソーシャルワークの新たな連帯をめざす機会として大会への助成を実施しました。

- ③ ボランティア国際年+10推進委員会 代表：全国社会福祉協議会 齊藤十朗
「ボランティア国際年+10」に関わる会議会合費助成 30万円

日本が国連に提唱した「ボランティア国際年」から10年目にあたる2011年、国連は「ボランティア国際年+10（プラステン）」と位置づけ、各国にボランティア推進を呼びかけている。障害者・高齢者をはじめ誰もが暮らしやすい社会をつくりあげるためには、ボランティア・市民活動の広がりが欠かせない。日本における市民活動の連携・協働関係を築くきっかけとして、ボランティア国際年+10推進委員会が実施する提言・広報活動、ボランティアフェスティバルの実施、省庁との意見交換、総括会議など一連の事業に対し助成を実施しました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

3月11日の東日本大震災を受け、障害者福祉活動を行う団体に対して、助成を実施しました。4月22日に開催した社会福祉事業選考委員会において2件310万円の助成を決定しました。助成先は以下のとおりです。

助成先団体名	助成金額 (万円)
日本障害フォーラム（JDF） 地域災害等緊急対策助成「東北関東大震災」	110万円
ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 地域災害等緊急対策助成「東日本大震災」	200万円

- ①JDF(日本障害フォーラム)

『東北関東大震災』に関わる地域災害等緊急対策助成

代表：小川榮一 110万円

障害者の権利を推進する活動等を行っている団体。「東北関東大震災被災障害者総合支援本部」ならびに現地の支援拠点「みやぎ支援センター」「ふくしま支援センター」における障害者が必要とする物資の搬送や介助者派遣などの活動費を助成。

- ②ソーシャルケアサービス従事者研究協議会

『東日本大震災』に関わる地域災害等緊急対策助成

代表：大橋謙策 200万円

社会福祉サービス従事者の育成などについて総合的に協議・研究している団体。社会福祉専門職として被災地の障害者支援を行うための活動費を助成。

<2>福祉諸科学事業

第1回福祉諸科学事業選考委員会（5月12日開催）で、1件200万円の研究助成を決定しました。助成先は次の通りです。

申請者	研究題目	助成金額 (万円)
-----	------	--------------

日本社会福祉系学会連合 会長 野口 定久	東日本大震災の復興に向けての社会 福祉調査および提言に関する研究	200
-------------------------	-------------------------------------	-----

研究会は、株式会社損保ジャパン総合研究所、株式会社損害保険ジャパン文書法務部と連携し、運営しました。

- ①ディジーズ・マネジメント政策課題研究会
主査：田中 滋（慶應義塾大学大学院教授）
- ②保険業法に関する研究会
主査：山下友信（東京大学大学院教授）
- ③福祉マネジメント研究会
主査：大橋謙策（日本社会事業大学大学院特任教授）

＜3＞社会福祉学術文献表彰事業

社会福祉分野の学者、研究者の研究意欲を促進する一助となるべく、広報の充実に努め、第13回損保ジャパン記念財団賞の著書部門・論文部門の募集を実施しました。

2. その他の特記事項

公益財団法人への移行

去る平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、公益法人は施行後5年を経過する日以内に（平成25年11月30日までに）、公益財団法人、もしくは一般財団法人に移行することが規定されています。当財団においては、平成23年2月24日に内閣府に公益財団法人への移行認定を申請し、4月22日に公益認定等委員会より「認定の基準に適合すると認めるのが相当である」旨の答申を得ました。6月22日には内閣総理大臣より「公益財団法人として認定する」旨の認定書の交付を受けました。

なお、7月1日に旧法人（財団法人損保ジャパン記念財団）の解散の登記および公益財団法人損保ジャパン記念財団の設立の登記を行いました。

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次の通り。(常勤者に「常勤」表示)

(五十音順、平成23年6月30日現在)

職名	氏名	摘要
理事長	佐藤 正敏	株式会社損害保険ジャパン取締役会長
専務理事	高宮 洋一	元株式会社損害保険ジャパン専務執行役員
理事	鴻 常夫	法学博士 東京大学名誉教授
	岡林 秀樹	(常勤) 財団法人損保ジャパン記念財団事務局長
	金田 一郎	財団法人日本社会福祉弘済会理事長・元社会保険庁長官
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長・元内閣官房副長官
	三浦 文夫	日本社会事業大学名誉教授
	森嶋 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長
	和田 正江	主婦連合会副会長
監事	斎藤 昭一	公認会計士 日本化薬(株)社外監査役
	新里 智弘	公認会計士
評議員	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問
	石田 満	法学博士 上智大学名誉教授
	板山 賢治	社会福祉法人万葉の里理事長
	江頭 憲治郎	法学博士 早稲田大学大学院法務研究科教授
	大島 雄次	明治安田生命保険相互会社特別顧問
	大塚 義治	日本赤十字社副社長
	大橋 謙策	日本社会事業大学大学院特任教授
	落合 誠一	中央大学法科大学院教授
	金澤 理	法学博士 早稲田大学名誉教授
	上村 一	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	高橋 薫	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員
	田村 康弘	株式会社損害保険ジャパン執行役員・コーポレートコミュニケーション企画部長
	鳥居 泰彦	慶応義塾学事顧問
	西浦 英次	前財形住宅金融株式会社代表取締役社長
	西崎 哲郎	東京国際コンサルティング株式会社会長
	福井 光壽	元社団法人東京都医師会会長
	前田 晃伸	みずほフィナンシャルグループ特別顧問
	三好 次夫	前ユニバース開発株式会社代表取締役社長
	吉川 弘之	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
	涌井 洋治	日本たばこ産業株式会社取締役会長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	板山 賢治 安藤 雄太 奥野 英子 関 正雄 竹中 浩治 松尾 武昌	社会福祉法人万葉の里理事長 東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー 日本リハビリテーション連携科学学会理事長 株式会社損害保険ジャパン理事・CSR統括部長 財団法人医療関連サービス振興会理事長 前財団法人日本障害者リハビリテーション協会副会長
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 埴 昌樹 広井 良典 百瀬 剛 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長 国際医療福祉大学大学院教授 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 千葉大学教授 株式会社損保ジャパン総合研究所取締役社長 東京大学大学院教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	白澤 政和 岩田 正美 黒田 研二 小林 良治 高橋 重宏 宮武 剛	桜美林大学大学院教授 日本女子大学教授 関西大学教授 東洋大学教授 日本社会事業大学学長 目白大学大学院教授
顧問	浅野 仁 右田 紀久恵 大橋 宗夫 岡 登 岡本 民夫 杉崎 盛一郎 竹内 孝仁 田中 皓 田端 光美 西江 博俊 早川 克巳 福山 和女 古川 孝順 堀内 生太郎 山崎 美貴子	社会学博士 関西福祉科学大学教授 大阪市社会福祉研修・情報センター所長 大阪府立大学名誉教授 元株式会社損保ジャパン総合研究所顧問 元損保ジャパンひまわり生命保険株式会社副会長 同志社大学名誉教授 健康保険組合連合会顧問 医学博士 国際医療福祉大学大学院教授 公益財団法人助成財団センター専務理事 社会福祉学博士 日本女子大学名誉教授 社団法人日本産業退職者協会理事長 財団法人日本消費者協会顧問 社会福祉学博士 ルーテル学院大学大学院研究科長 社会福祉学博士 東洋大学教授 元財団法人安田火災（現損保ジャパン）記念財団専務理事 神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授

2. 職員等に関する事項

従業員は次の通り。

(平成23年6月30日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	岡林 秀樹	平成22年4月 1日	(株)損害保険ジャパンより出向
部長	澁谷 達雄	平成23年6月28日	(株)損害保険ジャパンより出向
課長	丹保 有充	平成22年4月 1日	(株)損害保険ジャパンより出向
主事	渡部 由里	平成20年9月 1日	
スタッフ	飯田多恵子	平成20年8月 1日	(株)キャリアビューローより派遣

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
平成23年6月20日 第1回通常理事会	第1号議案：平成22年度事業報告 及び決算報告の件 第2号議案：平成23年度事業計画 及び収支予算の変更の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

(2) 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成23年6月20日 第1回評議員会	第1号議案：平成22年度事業報告 及び決算報告の件 第2号議案：平成23年度事業計画 及び収支予算の変更の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

(3) 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
平成23年4月22日	第1回社会福祉選考委員会 ①「地域災害等緊急助成」選考の件（2件の助成決定） ②「会議会合助成」選考の件（3件の助成決定）
平成23年5月12日	第1回福祉諸科学選考委員会 ① 研究助成の選考の件（1件の助成決定）

4. 許可、認可および承認に関する事項

平成23年4月22日付けで、公益認定等委員会より「認定の基準に適合すると認め
るのが相当である」旨の答申を得て、6月22日に内閣総理大臣より「公益財団法人と
して認定する」旨の認定書の交付を受けました。

5. 寄付金に関する事項

株式会社損害保険ジャパンより運用財産として71,000,000円の寄付を受けました。
このほか運用財産として、法人1件1,895,390円、個人337,000円の寄付を受けた結
果、本年度の運用財産に関わる寄付金の合計は、73,232,390円となりました。なお、
基本財産に関わる寄付はありませんでした。

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
株式会社 損害保険ジャパン	71,000
PRUDENTIAL GUARANTEE AND ASSURANCE INC.	1,895
その他	337
寄付金合計	73,232

6. 主務官庁指示に関する事項

該当はありません

7. その他の重要事項

該当はありません。

以上